

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建 物…定額法による減価償却を実施している。

什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…従業員退職金の支給に備えるため期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 会計方針の変更

該当事項なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (注) 1	7,600,000	0	0	7,600,000
小 計	7,600,000	0	0	7,600,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,321,600	229,300	8,321,600	229,300
事務所修繕費積立資産	1,039,530	700,000	0	1,739,530
記念事業積立資産	3,487,794	1,610,000	0	5,097,794
基盤強化事業積立資産	916,828	0	0	916,828
褒賞事業積立資産	7,518,369	0	429,086	7,089,283
コミュニケーション事業積立資産	748,508	0	377,745	370,763
低温技術講習会事業積立資産	624,461	200,000	499,600	324,861
小 計	22,657,090	2,739,300	9,628,031	15,768,359
合 計	30,257,090	2,739,300	9,628,031	23,368,359

(注) 1 故大山義年氏、故大島恵一氏、故門奈五兵氏及び故前田弘氏により寄贈された財産である。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	7,600,000	0	7,600,000	0
小 計	7,600,000	0	7,600,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	229,300	0	0	229,300
事務所修繕費積立資産	1,739,530	0	1,739,530	0
記念事業積立資産	5,097,794	0	5,097,794	0
基盤強化事業積立資産	916,828	0	916,828	0
褒賞事業積立資産	7,089,283	0	7,089,283	0
コミュニケーション事業積立資産	370,763	0	370,763	0
低温技術講習会事業積立資産	324,861	0	324,861	0
小 計	15,768,359	0	15,539,059	229,300
合 計	23,368,359	0	23,139,059	229,300

5. 担保に供している資産

該当事項なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,560,000	8,193,727	3,366,273
什器備品	179,340	134,505	44,835
土 地	2,040,000	0	2,040,000
ソフトウェア	122,472	48,988	73,484
敷 金	210,000	0	210,000
合 計	14,111,812	8,377,220	5,734,592

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高および当該債権の当期末残高

該当事項なし

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額及び評価損益

該当事項なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
石川県学会等開催助成金	石川県	0	2,300,000	2,300,000	0	
金沢市学会開催補助金	金沢市	0	1,150,000	1,150,000	0	
子どもゆめ基金助成金	(独法) 国立青少年教育振興機構	0	271,193	271,193	0	
合 計		0	3,721,193	3,721,193	0	

(注) 子どもゆめ基金助成金は実績報告書の審査により交付額が確定する。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な後発事象

該当事項なし

14. その他

平成27年度過払消費税の還付による経常外収益は 540,500円である。